施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山創成室	職	室長	氏名	越島　誠
評価者	組織	里山創成室	職	室長	氏名	渡邉　泰輔

	施策の目標	成果指標	単位	目標値(年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	評価
施策1	里山里海における新たな価値の創造	里山創成ファンド採択件数	件	12 (H23)	― (H22)	12 (H23)	B
施策2	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	111 (H23)	― (H22)	130 (H23)	A
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェーブ参加団体数	団体	30 (H23)	19 (H22)	30 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題								課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題		成果指標	単位	目標値(年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算(千円)	決算(千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	里山里海の資源を活用した生業の創出	里山創成ファンド採択件数	件	12 (H23)	― (H22)	12 (H23)	1	里山創成ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	1,000,000	1,000,000	A	継続
								2	里山チャレンジ支援事業費	地域	2,700	1,890	A	見直し
									里山里海ミュージアム創造支援事業費	地域	2,000	2,000	A	統合
施策2	課題1	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	111 (H23)	― (H22)	130 (H23)	1	いしかわ版里山づくりISO推進事業費	企業、NPO、学校等	2,840	2,188	A	見直し
								2	里山の森づくりボランティア推進事業費	県民	3,700	3,651	A	継続
									新しい里山創造人材育成事業費	県民	2,800	2,460	A	継続
施策3	課題1	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェーブ参加団体数	団体	30 (H23)	19 (H22)	30 (H23)	1	里山里海スーパースクール推進事業費	学校	1,000	927	B	統合
								2	里山の恵み等を学ぶ新たな環境学習推進事業費	県民	2,000	1,750	B	継続
								3	いしかわグリーンウェーブ2011開催費	県民	1,000	786	A	継続
								4	もりの保育園推進事業費	県民	1,200	1,200	A	拡大

事務事業シート（行政経営シートC）

事務事業名	里山創成ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H28
		根拠法令・計画等			

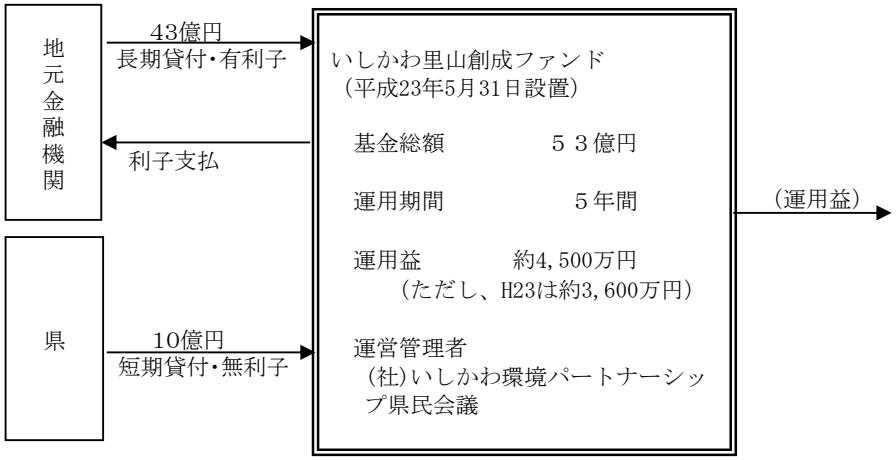
作成者		
	組織名	環境部里山創成室
	職・氏名	専門員　奥野充一
	電話番号	076　－　225　－　1469　内線　4274

事業の背景・目的

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、里山里海地域の振興、多様な主体の参画による里山保全活動の推進、里山里海の恵みの大切さについての普及啓発等を行うことで、元気な里山里海の創成を図る。

事業の概要

1　ファンドスキーム



2　運用益活用事業

○　里山里海の資源を活用した生業（なりわい）の創出
○　里山里海地域の振興
　・　里山里海地域を元気にするイベント支援
　・　里山の資源循環モデルの構築による地域おこし
　・　里山景観の創造
○　多様な主体の参画による里山保全活動の推進
○　里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

これまでの見直し状況

政策・施策・課題の状況

施策	里山里海における新たな価値の創造	評価	B
課題	里山里海の資源を活用した生業の創出		
指標	里山創成ファンド採択件数	単位	件

目標値	現状値				
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
12					12

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					1,000,000
	決算					1,000,000
一般財源	予算					0
	決算					
事業費累計						1,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	H23年度の「いしかわ里山創成ファンド」の公募事業において、41件もの応募があり、12件を採択し、現在、その活動を支援している。採択を契機として里山資源を活用した新たな商品の開発、耕作放棄地の解消につながっており、本事業は里山づくりの推進に有効である。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	里山里海の資源を活用した新しい商品やサービスを提供する「生業の創出」をはじめ、多様な主体の参画による里山保全活動の推進など、里山づくりに取り組む地域の活動を活発にしていくため、今後も本事業を継続していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	里山チャレンジ支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県環境総合計画		

作成者		
	組　織	環境部里山創成室
	職・氏名	主事　橋本　竹史
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線

■ **事業の背景・目的**

平成21年度から進めてきた先駆的里山保全事業により、地区住民が意欲的に取り組む里山保全活動を支援してきた。その結果、地域差はあるものの、いずれの地区においても里山保全活動に進化がみられたところである。

このため、こうした取り組みを他地区にも広げることで、県内における地域主体の里山保全活動の裾野を広げる必要がある。

また、里山保全に向けた活動が確立途上にある地区については、引き続きその自主的取り組みを確固たるものにする必要がある。

よって、里山里海利用保全の取り組みに意欲があり、地域資源の活用や魅力の増強により活性化を図ろうとする地区に対し、支援を行う。

■ **内容**

地域主体の里山保全活動の裾野拡大

1. 活動先進地区の成功事例等の情報提供やセミナーの開催
2. 自立的里山保全活動に向けた支援
   - ●対象：里山保全に意欲がある未活動地区
   - ●補助金：300千円以内（地元市町も同額を助成）
   - ●事業期間：3年以内
   - ●支援対象：地区の里山保全活動にむけた課題の抽出と活動計画検討、地域住民の理解向上にむけた研修、地域資源の発掘・調査、里山里海の保全活動など

先進地区に向けた取り組み支援

- ●対象：自立的里山保全活動の確立に意欲のある途上地区（公募により3地区選定）
- ●補助金：300千円以内（地元市町も同額を助成）
- ●事業期間：1年間
- ●支援対象：里山里海の保全活動を通じた交流人口の拡大、地域資源を活用した商品開発　など

施策・課題の状況

施策	里山里海における新たな価値の創造				評価	B
課題	里山里海の資源を活用した生業の創出					
指標	里山創成ファンド採択件数				単位	件
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
12					12	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					2,700
	決算					1,890
一般財源	予算					2,700
	決算					1,890
事業費累計						1,890

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	地域住民が里山保全に意欲のある未活動地区1地区と、活動が確立の途上にある3地区に対して支援を行った。 その結果、地域資源を活用した試作品の販売や、耕作放棄地の整備・活用など、さらなる里山の利用保全につながったほか、1地区が里山創成ファンドのチャレンジ支援採択となるなど、自主的な取り組みに向け高い効果があったものと考えられる。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	見直し	新たに、地域住民が里山保全に意欲のある未活動地区5地区に対して支援するほか、引き続き、活動が確立の途上にある1地区について、支援を継続する。 また、平成24年度から、里山里海ミュージアム創造支援事業と統合し、先駆的里山保全地区創出支援事業として、自立的に里山づくりを進める地区について、ステップアップとして、里山資源を活用した企業や都市住民の交流人口拡大モデルとして、地域資源の再発見のためのワークショップの開催、保全活用のプランづくり等を通した支援を行う。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	里山里海ミュージアム創造支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作成者		
	組　織	里山創生室
	職・氏名	主事　橋本　竹史
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線

事業の背景・目的

本県の里山里海は、全国的にみても貴重な生態系を有しており、人の暮らしや産業、自然環境との関わりの中で形作られているが、過疎・高齢化が顕著に進む中で、里山の生物多様性がおびやかされてきている。

このため、里山里海そのものを博物館と見立てて、生活そのものや食、伝統、自然などの地域資源を再発見し、展示物として活用するなど、里山里海を総合的に学び、理解を促進させ、エコ・グリーンツーリズムを活用して保全活動の実践の場につながるよう、里山地域の活性化を図る。

事業の概要

1　委託先
特定非営利活動法人やすらぎの里金蔵学校（輪島市）
株式会社神子の里（羽咋市）

2　内容
(1) 地域資源の再発見
→　地域住民と多様な主体による「あるもの探しワークショップ」の開催
(2) ミュージアムプランづくり
→　ミュージアムの目指すべき方針決定、ミュージアムの展示物の保全・活用方法の検討、ミュージアムマップの検討など

3　事業費
2，000千円
・委託料（ワークショップ、プランづくり）　＠900千円×2カ所＝1，800千円
・事務費　200千円

4　事業実施期間
平成22～24年度（3カ年）

施策・課題の状況

施策	里山里海における新たな価値の創造	評価	B
課題	里山里海の資源を活用した生業の創出		
指標	里山創成ファンド採択件数	単位	件

目標値	現状値				
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
12					12

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				2,800	2,000
	決算				2,800	2,000
一般財源	予算				2,800	2,000
	決算				2,800	2,000
事業費累計					2,800	4,800

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	先駆的里山保全地区のうち2地区において、地域が主体となった地域資源の発見や活用方策の検討が行われ、ミュージアムとしての地域の今後の計画を示したミュージアムプランのとりまとめや、来訪者の地域散策の支援としてのミュージアムマップの作成などが行われた。 これらは、交流人口の受け入れ体制整備として、成果があったものと考えられる。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	統合	当該事業は、里山チャレンジ支援事業により支援された地域のステップアップとしての支援であることから、平成24年度から里山チャレンジ支援事業と統合し、先駆的里山保全地区創出支援事業として、新たな地域において、交流人口拡大に向けた取り組みへの支援を行う。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわ版里山づくりISO推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	専門員　川畑　瑞恵
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線　4272

事業の背景・目的

本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統工芸や文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、本県ではH23年3月、里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。

ビジョンの内容を具体化するための先行事業として、H22年度に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度に基づき、里山里海の利用保全活動への多様な主体の参画を促進する。

事業の概要

1　事業の内容

・いしかわ版里山づくりISOの認証
・認証手続きに係る相談、支援
・里山情報の収集と情報提供・発信
・多様な主体と里山地域とのマッチング
・里山活動団体のネットワーク化推進

2　認証の対象

企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体

3　里山づくりISOの対象活動

(1) 里山の田んぼづくり支援活動　→　耕作放棄地の利活用　等
(2) 里山の森づくり支援活動　→　森の小道づくりやキノコの山づくり活動　等
(3) 里海づくり支援活動　→　きれいな海岸や海中づくり　等
(4) 外来生物の駆除活動　→　侵略的な外来生物の駆除　等
(5) 里山の集落コミュニティの支援活動等　→　伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動　等
(5) その他里山づくりに資する活動

4　事業実施期間

H23～27年度（5カ年）

これまでの見直し状況

平成22年度の「いしかわの新しいSATOYAMAづくり推進事業」において制度を立ち上げ、本事業で引き続き実施している。

施策・課題の状況

施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					
指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
111					130	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				900	2,840
	決算				900	2,188
一般財源	予算				900	2,840
	決算				900	2,188
事業費累計					900	3,088

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	H23年4月に第1回、8月に第2回、3月に第3回の認証を行い、現在130の企業・団体・学校の取組を認証し、その活動を支援している。認証を契機として新たに活動を行う団体や活動を活性化させる団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	見直し	多様な主体の参画をさらに促進するため、新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込むとともに、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワーク強化を行い、個々の活動をより活発していくため、今後も継続が必要である。さらに、里山里海スーパースクール推進事業で実施していたスーパースクールに認定された学校への活動支援について、本事業と統合して実施することで、事業の効率化を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	里山の森づくりボランティア推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H23
		根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金条例		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	技師　山崎　美佳
	電話番号	076　－　225　－　1469　内線　4273

事業の背景・目的

森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。

里山創成室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を推進するために森づくりボランティア推進事業費補助金にて支援し、人が持続的に里山に関わることを推進、県民が主役となった里山文化の創出につなげる。

事業の概要

森づくりボランティア推進事業補助金

NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生整備や利用活動等を支援するために補助金を交付する。

事業主体：NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等
補助率：10／10　（500千円限度）
内容：　①　里山の保全再生や利用活動
　　②　里山に親しむための活動
　　③　上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

（単位：千円）

事　業　内　容	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
いしかわ里山回廊計画策定	1,000	} 500	－	－	－
里山再生ボランティアの推進　（統合）	－				
森づくりボランティア推進事業補助金	2,000	4,000	4,000	3,700	3,700
合計	3,000	4,500	4,000	3,700	3,700

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	評価	A
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり		
指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	単位	団体

目標値	現状値				
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
111					130

※H22までは旧・自然保護課にて実施し、本事業参加人数を指標としていた。
H23からは里山創成室にて実施することとなり、指標を見直して変更した。

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	3,000	4,500	4,000	3,700	3,700
	決算	2,594	3,660	3,780	3,624	3,651
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		2,594	6,254	10,034	13,658	17,309

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	「里山の森づくりボランティア推進事業」では、5年間で1万人を超える県民が、自主的に里山の保全再生整備や利活用活動等に参加した。これらの活動は、「いしかわ森林環境税」の目的の一つである“県民の森林に対する理解の促進”や“県民参加の森づくり”に役立っているとともに、多様な主体の参画による新しい里山づくりの基盤となっている。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	事業開始5年が経過するため、5年目であるH23年度に森林環境税による基金事業全体の成果評価と検証を行った。県内で森づくりを行う団体が増え、里山林の保全と活用に対する理解が広まってきている一方、いしかわ里山づくりISO制度などを通じて多様な主体の参画による森づくりの機運が高まってきており、この機を逃さず森づくり団体の育成をさらに進める必要性があるため、本事業はさらに5年間継続する。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	新しい里山創造人材育成事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H25
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン（仮称）		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	技師　山崎　美佳
	電話番号	076 － 225 － 1469 内線 4273

事業の背景・目的

本県の里山は、人の暮らしや産業と自然環境との関わりの中で形作られているが、奥能登地域を中心に過疎・高齢化が顕著に進み、里山の生物多様性がおびやかされてきている。

これに対応するには、既にある地域資源に新たな価値を見いだし、地域おこしをしたり、コミュニティビジネスを立ち上げたりし、持続可能な形で里山を利用することが必要である。また、地元だけでなく多様な主体が協働して、里山保全活動に参画することも必要である。

このため、生物・生態系の知識はもとより、地域づくりや経営ノウハウ、農業をはじめとする里山の産業等についての知識を持つ「里山創造人材」の育成を図る。

事業の概要

1　里山創造人材の役割

(1)地域おこしやコミュニティビジネスをサポートするアドバイザー

・地域おこしを行う地元に対するサポート

・地域づくりプランの作成に関するアドバイス

(2)里山里海と多様な主体と結びつけるコーディネーター

・多様な主体（企業・NPO・大学等）と里山里海を結びつけて合意形成を図り、保全活動等を促進

・里山での保全活動等を通して、県民に生物多様性の重要性について普及啓発

・農林漁業における生物多様性への配慮、エコツーリズム等への生物多様性保全に関するアドバイス

（注：金沢大学里山マイスター：能登地域で農林水産業や関連ビジネスに新規参入する人材の育成）

2　育成対象者

(1) 自然環境や生物多様性を活用して地域おこし・づくりを行う者　（地域振興リーダー）

(2) 農林漁業者で生物多様性に配慮した生産活動を行っている者　（農林漁業者等）

(3) 県内で生物多様性保全活動を行っている者、保全活動を志す県民　（保全活動家）　　等

3　平成23年度事業の内容

実際に行っている地域おこし活動等をモデルとしたワークショップ等、実践的な研修を中心に研修体系を構築

(1) ワークショップ、現地実習等　研修会の開催（6回程度）

(2) 里山おこしミーティング（仮称）の開催（1回）

4　事業実施期間　　平成22年～25年度（4カ年）

5　育成目標人数　　30人（4カ年）

6　予算額　　2,800千円

（一般財源800千円　特定財源　2,000千円：環境保全助成金（ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走助成金））

施策・課題の状況

施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	評価	A
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり		
指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	単位	団体

目標値	現状値				
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
111				－	130

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				1,000	2,800
	決算				409	2,460
一般財源	予算				1,000	800
	決算				409	460
事業費累計					409	2,869

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	「里山創造人材育成講座」で受講生11名が互いに学びあう実践的なセミナーを実施し、「いしかわの里山づくりミーティング2012」において受講生が企業等に対し講座を通して作成したプロジェクトのプレゼンテーションを行い、地域と多様な主体をコーディネートし里山づくりをサポートできる「里山創造人材」を育成した。 これらの取り組みの中から、金沢市平栗地区での景観づくりを通した活性化プロジェクトや、学生が学生に伝えたい里山の魅力を紹介する小冊子作成プロジェクトなど、里山地域と多様な主体が連携して取り組む事例が出てきており、多様な主体の参画による里山里海づくりに有効である。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	多様な主体の参画による里山里海づくりを促進するため、里山を中心に利用保全の指導・支援、外部と里山里海とのコーディネートを行う「里山創造人材」の育成が必要であり、H24年度も新たな受講生を募集し人材育成セミナーを開催するほか、H23年度の受講生に対しては引き続きプロジェクトの実践の中で出てくる課題に対してフォローアップ研修を行い、人材育成を進める。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	里山里海スーパースクール推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	専門員　川畑　瑞恵
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線 4269

事業の背景・目的

2010年10月に愛知県で開催されたCOP10では、次期戦略計画である「愛知目標」が採択され、「生物多様性の損失を止めるために、実効的かつ緊急の行動を起こす」ことが2020年目標として定められるなど、今後も生物多様性の保全に関する取り組みはますます重要になってくる。

また、平成23年3月に策定した「県生物多様性戦略ビジョン」においても、「理解の浸透」「人材の育成」が重点戦略に位置づけられており、特に若い世代に対する環境学習は必須である。

事業の概要

1　対象

里山里海の利用保全を通して生物多様性保全に取り組む、県内の小学校・中学校・高等学校等で「いしかわ版里山づくりISO」の認証を受けた学校のうち、優れた取組を行う学校

想定される取組内容例
- 生きもの観察会
- 里山の生き物保全活動　等

2　選定方法

「いしかわ版里山づくりISO指針」に基づき学校が作成した活動計画書の内容を県が審査

3　事業内容

①里山保全活動への支援（活動補助金の支給）
→保全活動をする際の道具・資材等必要物品の購入、講師謝金など
取組初年度のみ
県立学校：200,000円以内
市町私立学校：活動経費の1/2以内の助成（限度額　100,000円）

②各種情報の提供

③その他、里山づくり活動への支援
→活動資機材の貸出しや、指導者・講師の派遣

H23　認定校と活動内容

翠星高等学校・・・ササユリやシュンランの植栽、保護活動、特産品づくり、山林整備
七尾東雲高等学校・・・孟宗竹等の間伐とその飼料化・培養土化等の利活用実験
加賀聖城高等学校・・・錦城山の草刈り、遊歩道の整備、植生調査、サギ類の生態観察
津幡高等学校・・・耕作放棄地でのビオトープづくりやドジョウの養殖田化
小松市立那谷小学校・・・アベサンショウウオ等希少生物の観察・生態調査
輪島市立三井小学校・・・地元農家の指導による椎茸・大豆等の栽培・炭焼体験、ビオトープの整備、観察

施策・課題の状況

施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
30			1	19	30	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					1,000
	決算					927
一般財源	予算					1,000
	決算					927
事業費累計						927

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	いしかわ版里山づくりISO団体のうち、特に優れた小・高校の6校を里山里海スーパースクールとして認定し、保全活動等を支援した。この支援により、例えば、三井小学校では全校生徒が年14回以上に渡ってビオトープづくりや里山探検を行ったのをはじめ、その他の学校でも生物多様性の理解を深めるための活動を活発に行ったことで、若い世代に対する生物多様性、里山里海に関する理解の向上が進んだ。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	統合	2010年12月に国連で採択された「生物多様性の10年」計画案によれば、「世界の生物多様性への認識は極めて低い」との観点から今後10年かけて生物多様性の重要性に対する理解を進める。 本県でも生物多様性の理解の浸透を図る取り組みは必須であり、この事業による若い世代への理解促進を継続する。なお、本事業はいしかわ版里山づくりISO団体のうち特に優れた学校への取り組みに対して支援するものであることから、ISO事業と統合して事務を一体的に行うことで事業の効率化を図り、学校とその他の団体との交流を活発にする。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	里山の恵みなどを学ぶ新たな環境学習推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H24
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画 石川県生物多様性戦略ビジョン		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	主事　橋本　竹史
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線　4269

1　事業の目的

生物多様性戦略ビジョン及び次期環境総合計画の策定に伴う、更なる環境学習の推進

2　事業の概要

（ポイント）
①既存の環境学習施設の活用、②大学などの研究機関との連携、里山創造人材などの活用、
③まずは里山里海をテーマに実施

（1）県内大学生(*1)や既存の環境学習施設職員(*2)、環境人材(*3)等で構成する「環境学習プログラム研究会」の設置

（*1）金沢大学、金沢星稜大学、石川県立大学　など
（学生による下記（2）のプログラムの企画や下記（3）の各施設での解説）

（*2）いしかわ動物園、夕日寺健民自然園、のと海洋ふれあいセンター
その他、ふれあい昆虫館、のとじま水族館、自然史資料館、エコステ（エコハウス）、歴史博物館、下水道公社、鶴来浄水場、石川北部RDFセンター、子ども交流センター、鴨池観察館、雪の科学館などが考えられる

（*3）いしかわ自然学校インストラクター（現在123名）、地球温暖化防止活動推進員（現在194名）、里山創造人材（H23から育成）など

（2）上記研究会で、①環境問題の各課題の内容・関連性・対策等をどこでどう教えるかの検討、
②各施設毎の「環境学習プログラム」（*4）の作成（H23は、モデルプログラムの作成と試験実施）

（*4）プログラムは90分程度のものを作成し、平成22年度に知事が訪問したモントリオールのバイオスフィアを参考に、小学生・中学生・高校生毎に異なる内容で楽しみながら学べるものにする（プログラムを作成・実施する施設は、順次拡大）

（3）小中学校・高校に上記プログラムを周知し、小中学校等が環境学習施設を訪問する際に、大学から派遣された学生等がプログラムに基づき、グローバルな課題について解説する体制の整備（*5）
（H23は、学生の参画方法等に係る体制の検討）

（*5）小中学校等は、事前に希望するプログラムの実施を環境学習施設に依頼し、環境学習施設は大学等に講師の派遣を依頼

H23
①研究会の設置・開催
②モデルプログラムの作成・里山里海スーパースクール等を対象にした試験実施（FS）
③学生によるプログラムの作成・実施体制の検討

→

H24
①研究会の開催
②FS結果を踏まえた本格プログラムの作成・実施
③大学との連携体制の確立

→

H25～
プログラムを作成・実施する施設の拡大

施策・課題の状況

施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
30			1	19	30	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					2,000
	決算					1,750
一般財源	予算					2,000
	決算					1,750
事業費累計						1,750

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	県内大学生（26名：金沢大学、金沢星稜大学、石川県立大学、金沢工業大学）等による環境学習プログラム研究会を設置し、里山里海や生物多様性を学ぶ活動を行った上で、いしかわ動物園及び夕日寺健民自然園において各1本ずつのプログラムを作成し、小学生向けに実施した。 その結果、プログラム作成・実施を行った大学生はもとより、プログラムを体験した小学生においても、生物多様性の恵みに対する理解の浸透につながった。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	研究会に参加する大学生の拡充を図り、平成23年度に作成したプログラムを子供向けに実施するほか、新たに、県有施設を活用した小学生等子ども向けの環境学習プログラムを作成・実施することにより、生物多様性の恵みの普及啓発を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	いしかわグリーンウェイブ2011開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H23
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県環境総合計画		

作成者		
	組　織	環境部里山創成室
	職・氏名	専門員　川畑瑞恵
	電話番号	076　－　225　－　1478　内線　4218

■ 事業の背景

生物多様性の保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。

本県でも、2009年より生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子ども達はもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会としている。

■ 目的

12月の国際生物多様性年ｸﾛｰｼﾞﾝｸﾞ・ｲﾍﾞﾝﾄを契機として、COP10名誉大使であるMISIAが県内で生物多様性保全に向けた森づくり活動の開始するのにあわせて、生物多様性の日に記念植樹や環境教育イベントを開催すると共に、県内各地の教育関連施設において様々なイベントを開催し、子どもたちに体験してもらうことで、里山・里海の保全利用に向けた意識の醸成を行う。

■ 内容

（1）「MISIAの森」での記念植樹、環境教育イベントの実施

植樹、イベント　日時：平成23年5月22日（日）又は1週間以内の適切な日
場所：石川県森林公園かも池周辺
参加者：一般県民、県内小中高校の児童等
内容：記念植樹及び石川の里山の生物多様性が学べる環境教育イベントの実施

（2）植樹活動支援（苗木の確保・配送、植樹場所の下拵え）

植樹　日時：平成23年5月22日（日）又は1週間以内の適切な日
場所：学校の校庭、周辺施設、周辺の里山など
参加者：県内小中高校の児童、生徒や園児

（3）教育関連施設の活動

植樹　日時：平成23年5月22日（日）
場所：いしかわ動物園、のとじま水族館、ふれあい昆虫館等
無料開放

（参考）MISIAの森プロジェクトについて

・石川県森林公園内に「MISIAの森」を設け県民とともに保全活動を行う
・実施期間：平成23年度～平成27年度
・実施内容：子ども向けの環境教育、間伐材を活用したグッズづくり等を実施する

施策・課題の状況

施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
30			1	19	30	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			1,000	1,300	1,000
	決算			1,000	1,300	786
一般財源	予算			1,000	1,300	1,000
	決算			1,000	1,300	786
事業費累計				1,000	2,300	3,300

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	5月22日のグリーンウェイブの日には、MISIAの森で150名が参加して植樹イベントを開催するとともに、県内6施設で行われた生物多様性関連イベントに多くのこどもたちが参加した。また、この事業に呼応して、企業やNPO、学校など30団体が自ら植樹活動や生物多様性関連イベントを開催するなど、生物多様性の理解に向けた取り組みが進展している。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	2010年12月に国連で採択された「生物多様性の10年」計画案によれば、「世界の生物多様性への認識は極めて低い」との観点から今後10年かけて生物多様性の重要性に対する理解を進めることとしており、本県においても生物多様性・里山里海への理解の浸透を図る取り組みは必須である。そのため、今後も、グリーンウェイブに参加する団体数や、参加者数を今年度よりも増やしていくことで、理解の浸透を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	もりの保育園推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 いしかわ森林環境基金条例		

作成者		
	組　織	里山創成室
	職・氏名	専門員　高松祐子
	電話番号	076　－　225　－　1476　内線　4265

事業の背景・目的

多くの子どもたちが里山の自然を体感する機会を得られるよう、H20年度に作成した「もりの保育園モデルプログラム」を活用した体験プログラムを用意し、参加する保育所・幼稚園を公募した。 H22年度は、これまでの夕日寺健民自然園での18回に加え、新たに能登地域（輪島市）・加賀地域（加賀市）で計6回のプログラムを実施するとともに、地域の保育士・幼稚園教諭を招いて体験・講習会を開催するなど、県内全域への普及に努めてきた。

H23年は、夕日寺健民自然園19回、加賀地区（加賀市、能美市）3回、能登地区（七尾市）1回のプログラムを実施した。また、保育士・幼稚園教諭を招いた体験会を金沢地区で2回開催した。これにより、園が環境教育に関心を持つきっかけづくりと、保育士とインストラクターとの橋渡し、保育士らのスキルアップを目指し、モデルプログラムの普及と定着を図る。

事業の概要

「もりの保育園」プログラム
- もりの保育園モデルプログラムを活用した自然体験プログラムの実施
- 参加園は公募
- 年間　23回（夕日寺健民自然園・19回　加賀地区・3回　能登地区・1回）

「もりの保育園」体験会・講習会
- 保育士、幼稚園教諭やインストラクターを対象とした体験会を実施
- 合わせて講習会を開催
- 金沢の里山拠点で　開催し、県内全域へ普及・啓発
- 年間　２回（もりの保育園プログラム実施と同時に実施）

モデルプログラムの公開
- ＨＰでモデルプログラムを公開し、活動の参考とする

自然環境教育のきっかけづくり

保育士等のスキルアップ

モデルプログラムの普及と定着

園が自主的に里山での環境教育を行う土台づくり

近隣の里山や県内の里山拠点への親しみの向上

保育所・幼稚園とインストラクターのネットワーク形成

施策・課題の状況

施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
30			1	19	30	

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		1,200	900	1,200	1,200
	決算		1,200	900	1,200	1,200
一般財源	予算		0	0	0	0
	決算		0	0	0	0
事業費累計			1,200	2,100	3,300	4,500

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	実施した園では、子どもの自然に対する興味や関心が高まり、観察力や発想力が豊かになるなどの効果があった。参加をきっかけに活動を自主的に継続する園も見られ、自然環境教育の普及啓発につながっている。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	拡大	より多くの園がプログラムを体験できるよう、モデルプログラムの普及と定着を図る必要がある。また、インストラクターと園とのネットワークづくりを進める必要がある。そのため、加賀地区（白山市）と能登地区（羽咋市）においては新たな実施場所で多くの園に対しプログラムを実施することとし、H24年度は「里山子ども園」に改称し、年間を通じて40回（H23：23回）に拡大して実施する予定である。